

銘柄コード:2669



カネ美食品株式会社

2017年3月期 決算説明会

本資料に記載されている今後の業績見通し及び各情報などは、現段階における入手可能な事項と、当社が十分合理的であると判断した事項に限って記載を致しております。

今後起こり得る各要因によって、当社の今期計画の予定及び業績が著しく異なってくる可能性も有り得ますので、その点を踏まえてのご参考資料として頂ければ幸いです。



【本資料に関するお問合せ先】

カネ美食品株式会社 総務部TEL (052)879-6113(直)

E-mail: soumu-ir@kanemi-foods.co.jp

URL: <http://www.kanemi-foods.co.jp>

テナント事業

- ・スーパーマーケットを中心に、百貨店や駅ナカなどへ出店
- ・東海地方を中心に関東、関西に店舗展開
- ・地域や周辺環境に合わせ、柔軟な対応ができるよう様々な業態やブランドを展開

【出店先】

■スーパーマーケット	264 店舗
ユニー(アピタ・ピアゴ)	248 店舗
その他(アオキスーパー、オオゼキ等)	16 店舗
■百貨店・駅ナカ・駅ビル等	31 店舗
百貨店	12 店舗
駅ナカ・駅ビル	15 店舗
その他(商業施設等)	4 店舗
■外食店舗	3 店舗
寿司御殿	3 店舗



アピタ金沢文庫店



eashion nonowa国立店

外販事業

- ・東海地方を中心に関東、関西等に16工場を配置
- ・コンビニエンスストアへ納品する弁当・おにぎり・パスタ等を製造
- ・鉄道会社が運営するコンビニエンスストアへ納品する弁当・おにぎり等を製造
- ・地域の生活協同組合から、主に夕食宅配弁当の製造を受託

【納品先】

■コンビニエンスストア	9,484 店舗
ファミリーマート	9,484 店舗
サークルK、サンクス	
■鉄道系コンビニエンスストア	535 店舗
NewDays、KIOSK(JR東日本リテールネット)	535 店舗
■宅配関連	
コープみらい、おおさかパルコープ、コープあいち 等	全 8 カ所の生活協同組合



コンビニエンスストア



NewDays

2017年3月期 決算概況

2017年3月期 業績の状況

(単位:百万円)

	2016年3月期		2017年3月期					
	実績	構成比 (%)	当初計画 (2016年5月9日発表)	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	前期比 (%)	計画比 (%)
売上高	89,939	100.0	90,082	100.0	88,258	100.0	98.1	97.9
テナント事業	44,948	50.0	44,786	49.7	44,768	50.7	99.5	99.9
外販事業	44,991	50.0	45,296	50.3	43,490	49.3	96.6	96.0
営業利益	3,067	3.4	3,172	3.5	498	0.5	16.2	15.7
経常利益	3,177	3.5	3,250	3.6	582	0.6	18.3	17.9
当期純利益または 当期純損失(△)	1,815	2.0	1,902	2.1	△514	—	—	—

(注)売上高は各事業のセグメント間の内部売上高を除いて表示しております。

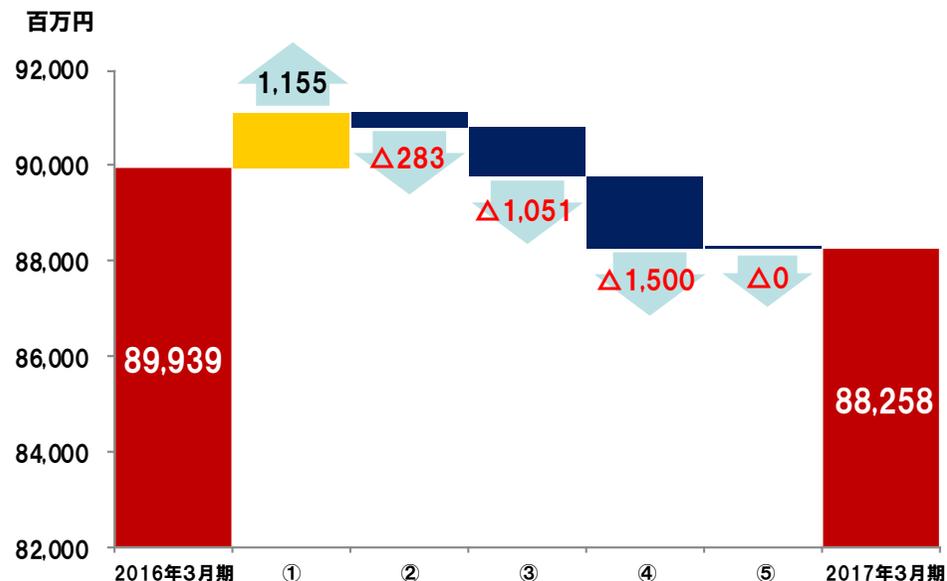
2017年3月期 セグメント別の業績の状況

(単位:百万円)

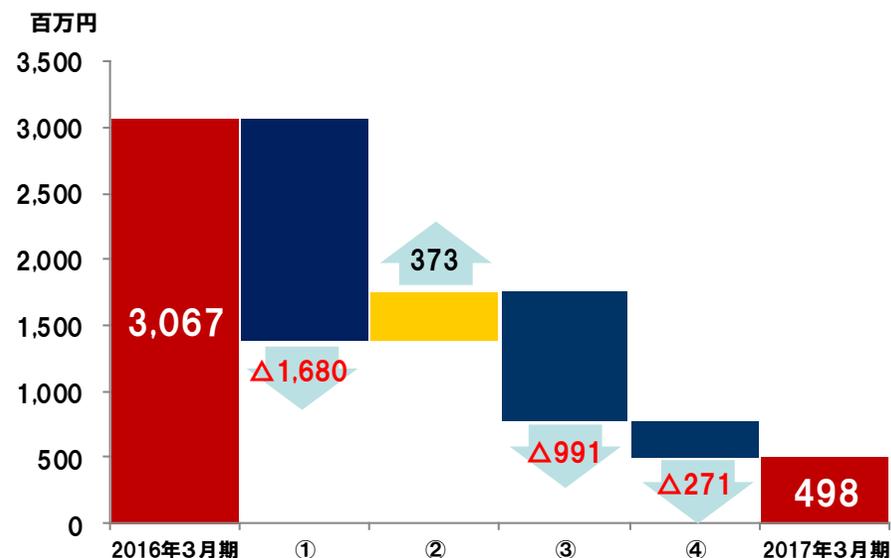
		2016年3月期		2017年3月期					
		実績	構成比 (%)	当初計画 (2016年5月9日発表)	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	前期比 (%)	計画比 (%)
テナント事業	売上高	44,948	100.0	44,786	100.0	44,768	100.0	99.5	99.9
	ユニー店舗	38,124	84.8	37,890	84.6	37,636	84.1	98.7	99.3
	その他店舗	6,824	15.2	6,896	15.4	7,132	15.9	104.5	103.4
	セグメント利益	1,534	3.4	1,600	3.5	1,639	3.6	106.8	102.4
外販事業	売上高	44,991	100.0	45,296	100.0	43,490	100.0	96.6	96.0
	ファミリーマート	40,243	89.5	40,812	90.1	38,743	89.1	96.2	94.9
	鉄道系コンビニ	2,427	5.4	2,115	4.7	2,326	5.3	95.8	110.0
	宅配	1,954	4.3	2,013	4.4	2,073	4.8	106.1	103.0
	その他	365	0.8	355	0.8	346	0.8	94.6	97.4
	セグメント利益 または損失(△)	1,533	3.4	1,571	3.4	△1,133	—	—	—

2017年3月期 売上高と利益の減少要因

売上高



営業利益



2016年3月期

89,939 百万円

①テナント 新設店舗による売上増加	1,155 百万円
②テナント 既存店舗による売上減少	△283 百万円
③テナント 廃店による売上減少	△1,051 百万円
④外販 コンビニエンスストア部門の売上減少	△1,500 百万円
⑤外販 その他部門の売上減少	△0 百万円

2017年3月期

88,258 百万円

増減額

△1,680 百万円

2016年3月期

3,067 百万円

①売上高の減少	△1,680 百万円
②仕入高の減少	373 百万円
③人件費の増加	△991 百万円
④その他経費の増加	△271 百万円

2017年3月期

498 百万円

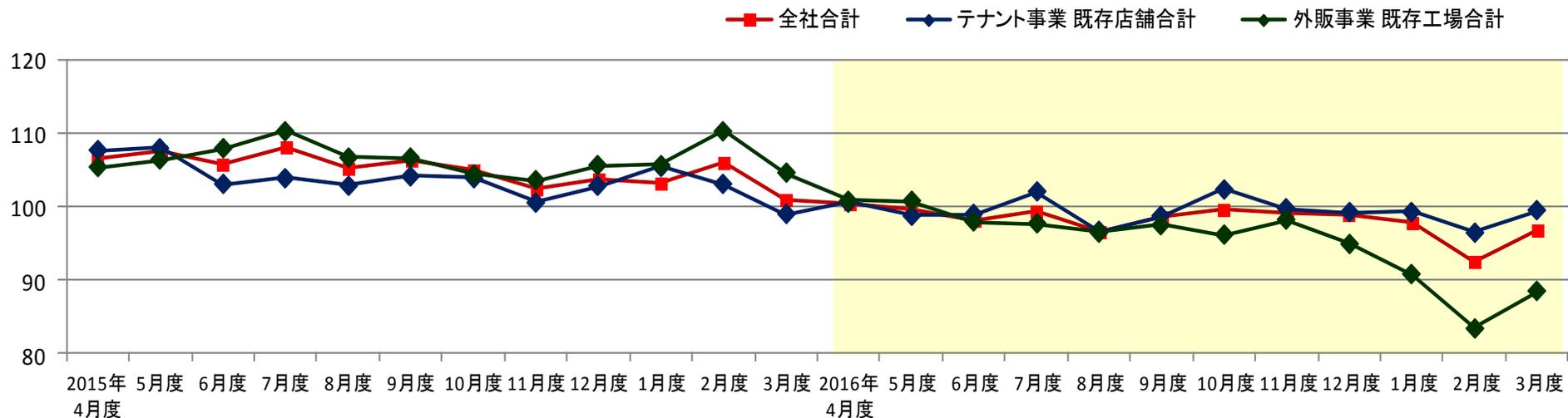
増減額

△2,569 百万円

2017年3月期 月次売上高 前年比

		2017年3月期													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	通期累計
全社合計		100.4	99.6	98.1	99.3	96.6	98.6	98.7	99.6	99.2	98.8	97.8	92.4	96.8	98.1
テナント事業	合計	99.9	98.3	98.3	101.0	96.7	99.7	98.9	103.3	100.4	99.7	99.8	97.4	100.6	99.5
	既存合計	100.6	98.8	99.0	102.0	96.7	98.7	99.2	102.4	99.7	99.2	99.3	96.5	99.5	99.3
	ユニー店舗	100.8	98.6	98.4	101.7	96.1	98.3	98.9	102.5	99.5	99.1	99.1	96.2	99.3	99.1
	その他店舗	100.0	100.0	102.4	103.7	100.1	100.8	101.1	102.0	100.9	99.9	100.3	98.5	100.5	100.7
外販事業	合計	100.9	100.8	97.9	97.7	96.5	97.5	98.5	96.2	98.2	97.6	95.5	87.6	93.2	96.6
	既存合計	100.9	100.8	97.9	97.7	96.5	97.5	98.5	96.1	98.2	95.0	90.8	83.4	88.4	95.3
	ファミリーマート	102.0	100.5	97.7	98.0	95.9	97.2	98.5	94.8	97.1	97.0	95.6	86.2	92.6	96.2
	その他	92.9	103.4	99.2	94.9	101.6	100.2	98.8	101.7	107.1	103.5	94.5	98.9	98.3	99.6

(注) 1. 既存店舗の区分は、開店月より14ヵ月経過した店舗と定義しております。
 2. 上表の累計数値は、会計上の修正額を含めて計算しております。



2017年3月期 貸借対照表、キャッシュ・フローの状況

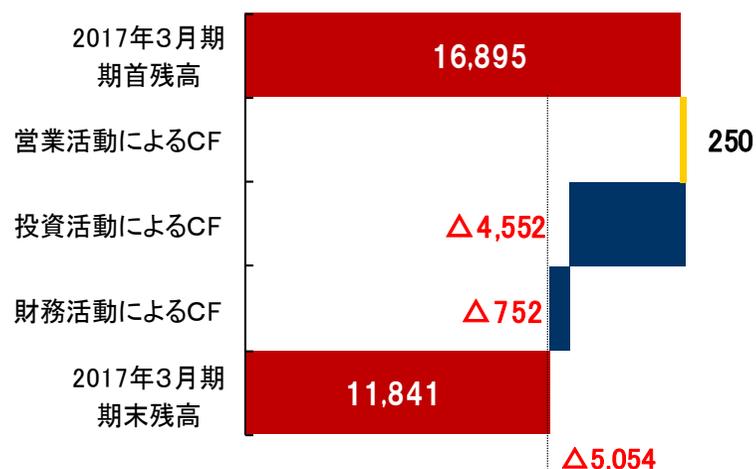
(単位:百万円)

	2016年 3月期	2017年 3月期	増減
流動資産	22,666	18,454	△4,211
現金及び預金	16,395	11,841	△4,554
売掛金	4,415	4,986	571
たな卸資産	473	488	14
その他	1,380	1,136	△243
固定資産	14,021	16,790	2,769
有形固定資産	10,898	13,523	2,624
無形固定資産	109	113	3
投資その他の資産	3,013	3,154	141
資産合計	36,687	35,244	△1,442
流動負債	8,334	7,950	△383
固定負債	388	352	△36
負債合計	8,723	8,303	△419
純資産合計	27,964	26,941	△1,023
負債・純資産合計	36,687	35,244	△1,442
自己資本比率(%)	76.2	76.4	0.2

(単位:百万円)

	2016年 3月期	2017年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△4,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△752
現金及び現金同等物の増減額	1,647	△5,054
現金及び現金同等物の期首残高	15,248	16,895
現金及び現金同等物の期末残高	16,895	11,841

(単位:百万円)



2017年3月期 設備投資

(単位:百万円)

設備投資	2016年3月期	2017年3月期	
	実績	実績	主な設備投資の内容
テナント事業	307	324	新設6店舗、改装12店舗および店舗設備等の更新等
外販事業	1,274	4,350	ファミリーマートへの納品やシェア獲得を目的とした設備の入替等
その他	1	3	設備の更新等
合計	1,583	4,678	

テナント事業(出退店・改装の概要)			2016年3月期	2017年3月期			
業態	ブランド	期末店舗数	出店	退店	改装	期末店舗数	
ユニ ー 店 舗	総合惣菜	Kanemi	211	2	8	6	205
	寿司専門	寿司御殿	33	-	-	-	33
	洋風惣菜	K-STAGE(ケイステージ)	10	-	-	1	10
そ の 他 店 舗	総合惣菜	Kanemi	9	-	-	1	9
		e'z mart(イズマート)	4	1	-	-	5
		ease deli(イズデリ)	4	-	-	-	4
	洋風惣菜	eashion(イーション)	28	3	2	3	29
	外 食	寿司御殿	3	-	-	1	3
合計			302	6	10	12	298

2017年3月期 設備投資:テナント事業(出退店・改装の内容)

出店	日付	業態	店舗名	区分	所在地
	4/24	洋風	eashion nonowa国立店	商業施設	東京都国立市
	7/23	総合	アピタ岡谷店	スーパーマーケット	長野県岡谷市
	7/26	洋風	eashion エキュート大宮店	駅ビル	さいたま市大宮区
	7/27	総合	イズマート 枚方T-SITE店	商業施設	大阪府枚方市
	9/16	総合	アピタ金沢文庫店	スーパーマーケット	横浜市金沢区
	11/20	洋風	eashion ペリエ千葉エキナカ店	駅ナカ	千葉市中央区

退店	日付	業態	店舗名	閉店理由	所在地
	5/15	総合	大雄山店	ディベロッパー閉店	神奈川県南足柄市
	6/26	総合	アピタ藤枝店	ディベロッパー閉店	静岡県藤枝市
	6/30	洋風	eashion 品川クイーンズ店	ディベロッパー改装に伴う退店	東京都港区
	8/21	総合	豊郷店	ディベロッパー閉店	滋賀県犬上郡豊郷町
	2/12	洋風	eashion南町田店	ディベロッパー閉店	東京都町田市
	2/12	総合	七尾店	ディベロッパー閉店	石川県七尾市
	2/12	総合	赤尾店	ディベロッパー閉店	三重県桑名市
	2/12	総合	中田店	ディベロッパー閉店	静岡市駿河区
	2/12	総合	川本店	ディベロッパー閉店	埼玉県深谷市
2/19	総合	アピタ笠懸店	ディベロッパー閉店	群馬県みどり市	

改装	日付	業態	店舗名	所在地
	4/14	洋風	eashion上大岡京急店	横浜市港南区
	4/21	総合	大高店	名古屋市緑区
	6/10	総合	各務原店	岐阜県各務原市
	7/1	総合	アピタ島田店	静岡県島田市
	7/7	外食	回転割烹寿司御殿 有松店	名古屋市緑区
	7/15	総合	アピタ戸塚店	横浜市戸塚区
	7/22	総合	中村店	名古屋市中村区
	10/6	洋風	eashionアトレ大森店	東京都大田区
	10/27	総合	アピタ大府店	愛知県大府市
	12/5	洋風	eashionアトレ大船店	神奈川県鎌倉市
	3/16	総合	アピタ知立店	愛知県知立市
	3/16	洋風	K-STAGEアピタ知立店	愛知県知立市



イズマート枚方T-SITE店



eashion ペリエ千葉エキナカ店

2018年3月期 事業計画

(単位:百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		
	実績	構成比(%)	計画	構成比(%)	前期比(%)
売上高	88,258	100.0	94,227	100.0	106.7
テナント事業	44,768	50.7	44,087	46.8	98.4
外販事業	43,490	49.3	50,139	53.2	115.2
営業利益	498	0.5	569	0.6	114.1
経常利益	582	0.6	630	0.6	108.0
当期純利益 または純損失(△)	△514	—	230	0.2	—

		2017年3月期	2018年3月期 (予定)
配当	中間	30 円	30 円
	期末	30 円	30 円
	年間	60 円	60 円
配当性向		—	256.7 %

2018年3月期 設備投資計画

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	
	実績	計画	主な設備投資の内容
テナント事業	324	105	新設2店舗および店舗設備等の更新等
外販事業	4,350	2,498	生産設備の更新および増強等
その他	3	174	設備の更新等
合計	4,678	2,778	

テナント事業 店舗計画			2017年3月期	2018年3月期 計画			
業態	ブランド	期末店舗数	出店	退店	改装	期末店舗数	
ユニ ー 店 舗	総合惣菜	Kanemi	205	1	9	1	197
	寿司専門	寿司御殿	33	-	-	-	33
	洋風惣菜	K-STAGE(ケイステージ)	10	-	-	-	10
そ の 他 店 舗	総合惣菜	Kanemi	9	-	-	-	9
		e'z mart(イズマート)	5	-	-	-	5
		ease deli(イズデリ)	4	-	-	-	4
	洋風惣菜	eashion(イーション)	29	1	1	-	29
	外食	寿司御殿	3	-	-	1	3
合計			298	2	10	2	290

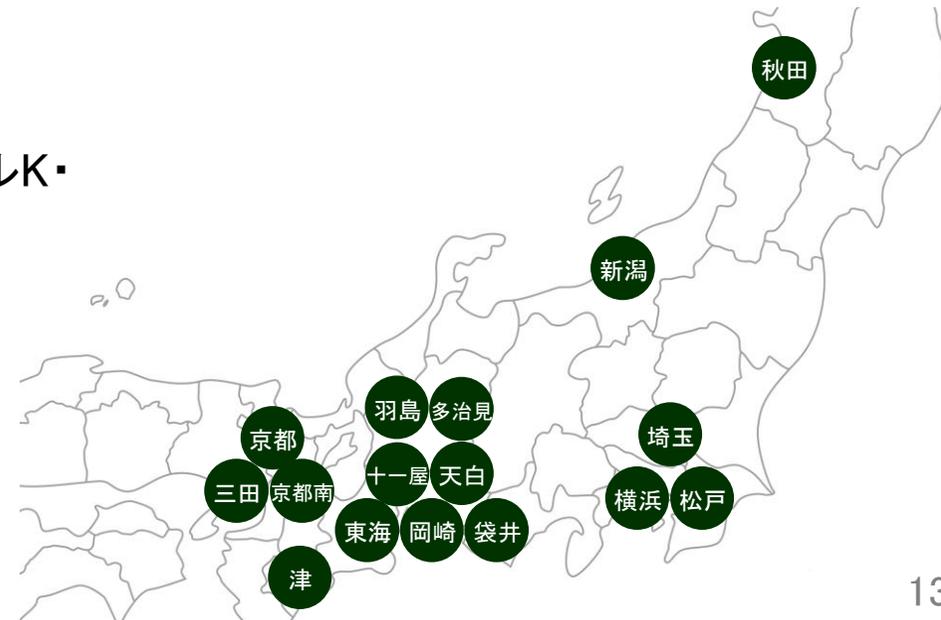
**2017年3月期
業績総括及び今後の見通し**

○テナント事業

- 新規出店 6店舗、改装 12店舗
⇒ 「イーズマート枚方T-SITE店」における新たなブランドイメージの構築
- 閉店 10店舗による影響

○外販事業

- ファミリーマート店舗への納品やシェア獲得を目的とした積極的な設備投資
⇒ 衛生管理体制・商品供給体制の強化、品質・生産性の向上
- 2016年10月、ファミリーマート店舗への納品開始(チルド惣菜シリーズ「ファミデリカ」)
- 2016年12月、秋田工場を譲受け
⇒ オペレーション変更に対応するための人材投入
- 2017年1月、ファミリーマートブランドとサークルK・サンクスブランドの商品統合への対応
(納品店舗数:前期末 5,578店舗 → 9,484店舗)
商品統合により、製造アイテムや納品店舗、生産スケジュール等が一斉に変更
⇒ ロスや経費の増加、生産効率の低下により急激に収益が悪化



2018年3月期 業績見通し

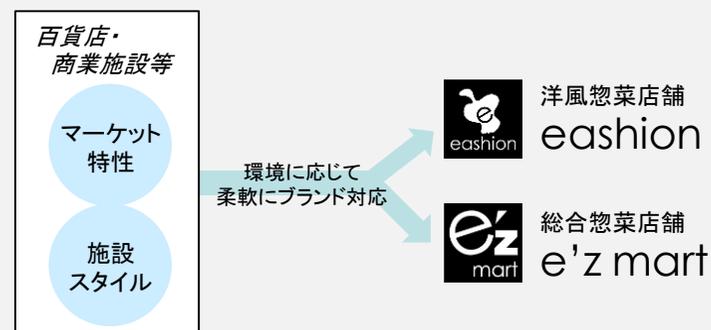
(単位:百万円)

	2017年3月期		2018年3月期			2019年3月期		
	実績	構成比 (%)	計画	構成比 (%)	前期比 (%)	計画	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	88,258	100.0	94,227	100.0	106.7	99,057	100.0	105.1
営業利益	498	0.5	569	0.6	114.1	2,568	2.5	451.3
経常利益	582	0.6	630	0.6	108.0	2,637	2.6	418.5
当期純利益 または純損失(△)	△514	—	230	0.2	—	1,400	1.4	608.6
テナント事業								
売上高	44,768	50.7	44,087	46.8	98.4	43,244	43.7	98.0
セグメント利益	1,639	—	1,681	—	102.6	1,762	—	104.8
外販事業								
売上高	43,490	49.3	50,139	53.2	115.2	55,813	56.3	111.3
セグメント利益 または損失(△)	△1,133	—	△1,112	—	—	807	—	—

2018年3月期スローガン 「1.見直し 2.回復 3.成長」

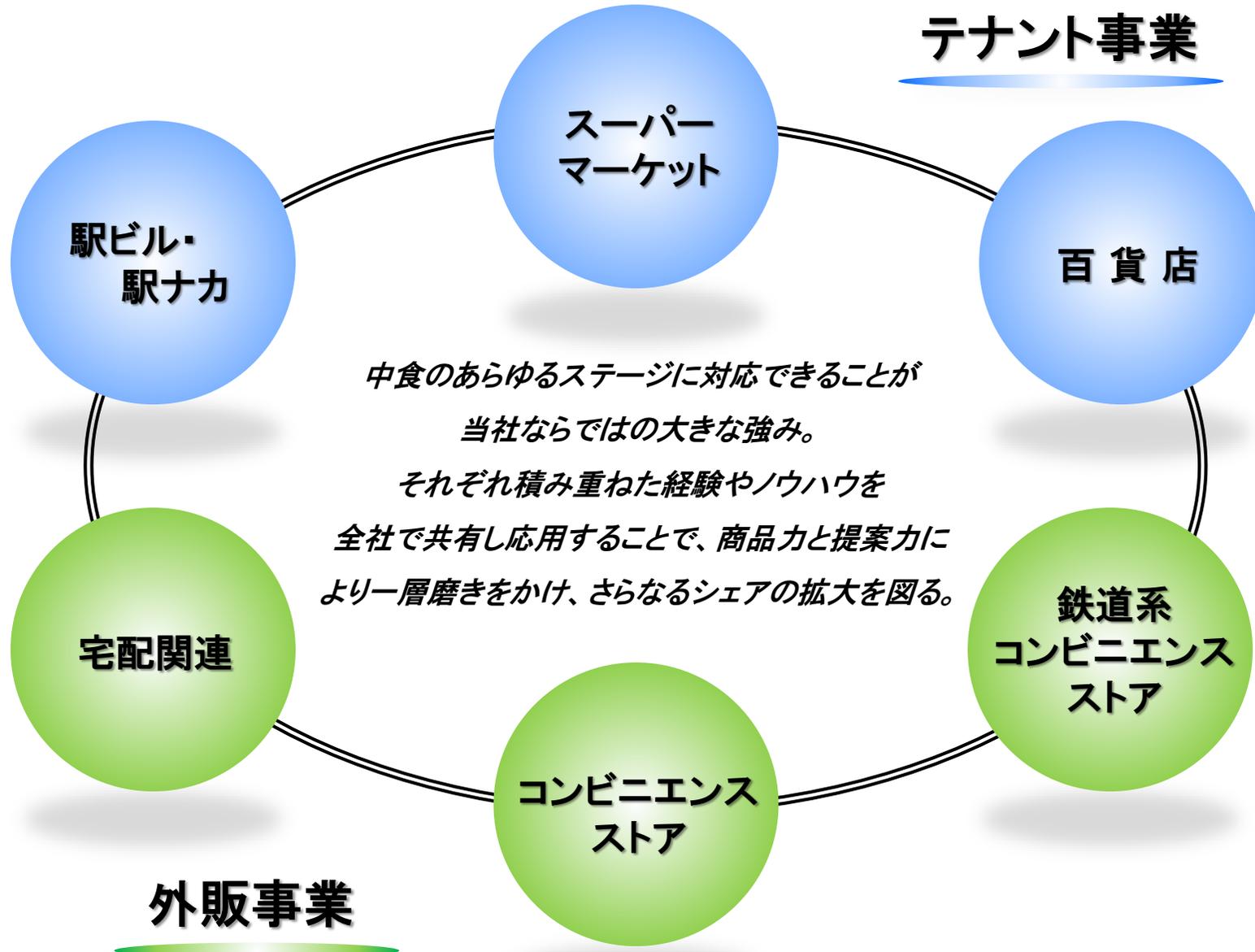
○ テナント事業

- ・ 商業施設や百貨店等への出店推進(マーケット特性や施設スタイルに合わせた柔軟なブランド展開)
- ・ 品質の向上
- ・ 販売力、接客サービスの向上



○ 外販事業

- ・ 売上高の増加および利益面の早急な改善
 - 生産体制の整備(迅速な情報伝達、適正な人員配置)
 - コスト面の見直し
- ・ 品質の向上



ご参考: 中食市場について

国内の中食(惣菜)市場規模は9兆円

中食市場は、これまで少子高齢化や核家族の進行、女性の社会進出などによるライフスタイルの変化により規模を拡大。

一方、成長性が見込まれるため、中食ベンダー・食品メーカー・SM等の参入増加により、競争環境が厳しさを増している。

当社は、この国内の中食市場内におけるシェアの拡大を図り、企業価値の向上を目指す。

求められているもの

日常性

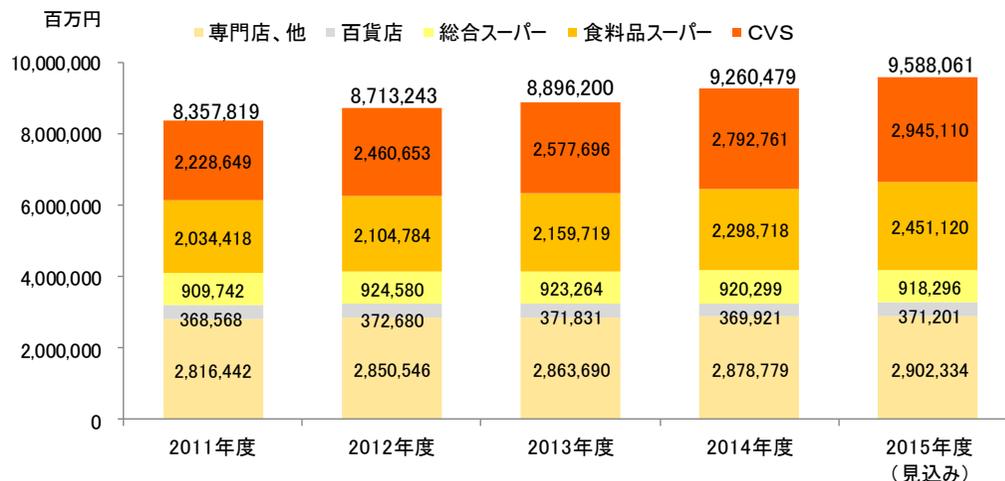
安心安全	→ 品質管理、衛生管理
おいしさ	→ 地域の自然の恵み(地産地消) 季節の恵み 鮮度 カロリーや栄養コントロール
手軽さ	→ 簡単調理 価格・ボリューム

非日常性

高付加価値商品	→ デザイン性・ブランド力等 珍しい食材・高級食材 豊富なメニュー
---------	---

【参考資料: 惣菜市場規模】

出所: 社団法人日本惣菜協会 2016年度版惣菜白書



※ 専門店: 惣菜専門店(惣菜販売店、持ち帰り弁当店、仕出し弁当店、給食業者、駅弁売店、寿司販売店、おにぎり販売店、調理パン小売業(サンドイッチ、ハンバーガー等)、ピザ小売業(持ち帰り)など)、イトインコーナー併設惣菜店、受注後調理型惣菜店など

【参考資料: 年間の1世帯当たりの品目別支出平均金額(総世帯)】

出所: 総務省統計データ (品目分類) 第10表 年間収入五分位階級別1世帯当たり 品目別支出金額及び購入頻度(総世帯)

